

## ぼくたちの命をまもるおしらせだ

～緊急地震速報の周知・広報活動～

気象庁 総務部総務課広報室

緊急地震速報の認知度をアップさせよ！

気象庁では緊急地震速報の周知・広報活動を推進するため、気象庁次長を本部長とする「気象庁緊急地震速報一般提供に向けた周知・広報推進本部」を19年3月20日に設置し、関係省庁、報道機関などの関係機関との連携のもと、緊急地震速報の利用の心得などの認知度アップに向けた取り組みを行ってきました。

主な取組みとして、まず、関係機関への説明・協力依頼、ホームページの充実、映像資料（DVD）やリーフレット等の周知素材の作成などを行いました。さらに、全国の気象台が、駅や大型店舗など集客施設におけるポスター掲示や職員によるリーフレットの配布、講演会や市民講座における講演を行うなど、全庁挙げて周知・広報活動を集中的に行いました。

その他、政府広報のインターネットレ

じをはじめ、政府広報番組、雑誌・新聞広告など、多くのメディアを使って周知・広報が行われました。

これらの資料は気象庁ホームページ（<http://www.jma.go.jp>）で閲覧・ダウンロード使用できます。

ターゲットは子どもたちだ！

広く国民の皆様を知っていたいただくための取組みとして、学校、子どもたち、そしてそのご家族へ周知の輪を広げるアプローチを行いました。子どもたちに広く親しまれている「クレヨンしんちゃん」をキャラクターに起用した子ども用リーフレット「緊急地震速報って知ってる!?」を作成し、文部科学省の支援により全国の幼稚園児から高校生までのほぼ全員に配布したところ、子どもたちには好評だったようです。並行して、全国の小中学生を対象に標語コンクールを実施しました。全国から約3千件もの応募があり、厳正な審査の結果、最優秀作品2点、優秀作品10点を選出しました。

最優秀作品は「小学生の部」「ぼくたちの命をまもるおしらせだ」（高知県高須小学



校4年北岡七海さん）、【中学生の部】「考えよう数秒間で出来ること」（群馬県樹徳中学校1年浅若万豊さん）が選ばれました。8月22日には、気象庁本庁の子ども見学デーに合わせて最優秀作の生徒、ご家族、先生をお招きして表彰式と最優秀作品を標題に用いたポスターのお披露目を行いました。標語ポスターのキャラクターには、子どもから大人まで広く知られている



標語コンクール表彰式・ポスター発表会

「ウルトラマン」が協力し、表彰式でもスペシャルゲストとして力強いポーズで応援してくれました。

このポスターは全国の公共施設、サービスエリア、鉄道や地下鉄の各駅などに掲示され、掲示直後から「ウルトラマンと標語のイメージが一致して緊急地震速報の宣伝として大変よい」「駅で見かけたがどこに行けば手に入るのか」など、多くの問合せの電話が鳴る日々が続きました。

認知度アップ！

新潟県中越沖地震が発生した7月以降は、TVなどのスポットで緊急地震速報が盛んに取り上げられ始め、認知度の高まり

がひしひしと伝わってきました。

8月には、東京駅八重洲地下街に特別ブースを出して約7千枚のヒラを配布。さらに、10月1日直前の1週間も、新宿駅や秋葉原駅など都内主要駅でリーフレットを約5千枚配布するなど、最後の追い込みの周知活動を全国的に実施しました。これらの周知・広報活動を行っていくうちに、街中の声も、あ、知ってる！「揺れがくる前にTVで流れる情報でしょ？」などが増えていき、着実に「緊急地震速報」の認知度が上がっていることが実感できました。

9月上旬に気象庁が実施した2回目の緊急地震速報に関するアンケート調査の結果、緊急地震速報の名前を知っている人は、概ね聞いたことがある人を合わせると93%となりました。

今後も緊急地震速報を多くの方に有効に活用していただくため、さらなる周知広報に努めていきます。



気象庁マスコットキャラクター「はれるん」も周知・広報活動に大活躍しました

# 紹介

## 緊急地震速報を組み込んだ地震防災訓練の実施

気象庁 地震火山部管理課

緊急地震速報は、頻りに発表される情報ではないため、この情報を実生活の中でのみ体験し、学んでいくことは効率的ではありません。このため、防災訓練の中に緊急地震速報を取り入れることなどにより、この情報を体験することはとても有効な機会となります。現在、さまざまな団体で行われている緊急地震速報を取り入れた訓練の一部をご紹介します。

### 地震防災訓練の事例

国や地方自治体などの防災機関では、緊急地震速報の訓練やイベントなど、さまざまな取組みが行われています。

既に緊急地震速報を受信し、住民に通知するシステムを導入している自治体では、そのシステムを用いた具体的な訓練を行っています。

町で緊急地震速報を受信し屋外スピーカーなどで住民に周知するシステムを整備した宮崎県清武町は、そのシステムを用いて緊急地震速報対応行動訓練を実施しています。また、岩手県釜石市でも全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用し防災行政無線で緊急地震速報を住民へ通知する訓練を実施しています。

このように、実際に住民に通知される手段を用いて訓練を実施することにより、住民の情報に対する理解度が増し、地震発生時の減災効果が期待できます。

また、現在システムを導入していない自治体などにおいても、地震発生時の自治体における初動対応の訓練や、住民への周知広報も目的としたイベントが行われています。沖縄で小学生や中学生を対象に実施したお天気教室では、緊急地震速報を合図に、参加者全員で頭部を保護するなどの訓練を



沖縄でのお天気教室の様子

行いました。

大規模なものでは、宮城県気仙沼市で行われた大規模津波防災総合訓練で緊急地震速報の周知広報の映像が会場で放送されたほか、静岡県伊豆市土肥で行われた静岡県総合防災訓練と連携した政府総合訓練（現地訓練）では、緊急地震速報が放送され会場にいた訓練参加者がそれを合図に地面に伏せるといった対応行動を取りました。

これらの訓練は、防災行政の担当者から地域の消防団、そして住民といった幅広い参加者により行われることにより、緊急地震速報の周知広報も含め、その活用方法について検討し合う機会になることが期待できます。

また、幼稚園や小学校などの教育機関や医療施設、集客施設でも訓練が行われています。自治体などの事例に比べ、情報を受信する状況や対象者が特定されることなどから、具体的な状況・猶予時間や受信時の場所を設定した訓練ができます。医療施設で手術中や治療中の対応行動訓練や、教育



小学校の避難訓練の様子

機関では、猶予時間内に机の下に隠れるといった訓練のほか、防災教育の一環として緊急地震速報の訓練を活用しているという事例も

これらの施設では、施設管理者が、児童（園児）や患者、来客者といった施設利用者に適切な対応行動を誘導することを求められることから、管理者側での訓練に加え、利用者を変えた訓練も重要となります。その他、民間の企業などでも、さまざまな対応行動訓練を行っています。

### 訓練を活かすために

緊急地震速報の対応行動訓練は、限られた時間の中でその場の状況に応じた適切な対応行動を訓練することだけでなく、日頃からの地震に対する備えを見直す機会にもなります。また、併せて地震発生後の避難路の確認などをすることにより、備品の配置などについても改めて考える機会になります。訓練をきっかけに地震防災対策を改めて見つめなおし、地震発生時の減災につながることを期待します。

なお、気象庁では、緊急地震速報受信時の対応行動訓練を支援するため、施設管理者などが緊急地震速報の対応行動訓練を実施する方法などをまとめた「緊急地震速報の利活用の手引き（施設管理者用）Ver1.0」や、テレビから緊急地震速報が知らされた場合を想定した映像資料「緊急地震速報対応行動訓練用キット」を作成し、ホームページに掲載していますので、活用してください。

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/usage/index.html>

# 紹介

## 新潟県中越沖地震における緊急地震速報の利用状況

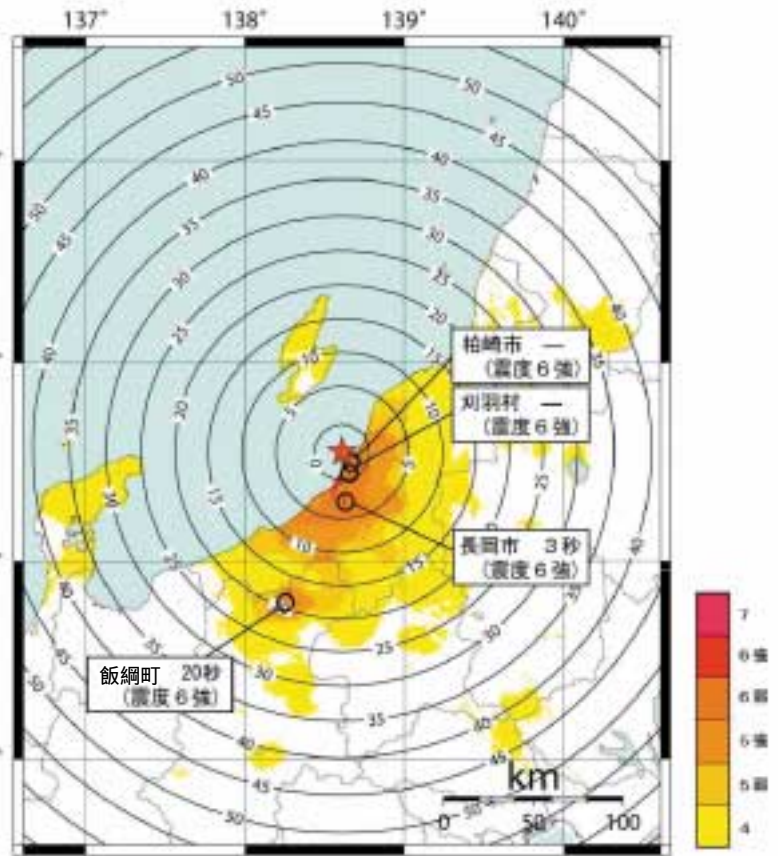
気象庁 地震火山部管理課

平成19年7月16日、「平成19年新潟県中越沖地震」(M6.8)が発生しました。

この地震により、新潟県柏崎市、長岡市、長野県飯綱町で震度6強を観測しました。

気象庁ではこの地震について、地震の検知から3・8秒後に緊急地震速報の第1報を発表しています。震度6強を観測した中でも、震源に近い新潟県柏崎市や刈羽村では緊急地震速報が主要動到達に間に合いませんでしたが、新潟県長岡市では約3秒、長野県飯綱町では約20秒の猶予時間がありました。また、震度3〜4を観測した関東地方では約40秒以上の猶予時間がありました。

緊急地震速報は、工場やオフィスなど混



★ 震源

緊急地震速報の第1報提供から主要動到達までの時間

乱なく使用できると考えられる分野に限って、平成18年8月から先行的な提供が開始されており、新潟県中越沖地震の際にも各地で実際に緊急地震速報に基づいて揺れに備えるための行動や機器の制御などが行われました。

以下にその主な事例をご紹介します。

### (1) 公共施設での利用事例

東京都の足立区立千寿本町小学校では、スポーツ大会実施中の体育館にも緊急地震速報が流れ、教師・児童・保護者が、転倒しないように体の重心を低くするなど揺れ

に備える行動が取られましたが、特に日ごろからの訓練や学習によって「どう行動するか」が身に付いていた子どもたちは、すぐに対応行動を取ることができていました。また、松本市役所では当日は閉庁日でしたが、職員向けの庁内放送により、登庁していた職員が机の下に隠れるなどの行動が取られました。

### (2) 鉄道会社での利用事例

東京都および神奈川県私鉄3社では、揺れの前にあらかじめ列車を減速または停止しました。

### (3) その他

家庭では、屋外で遊んでいた子どもを屋内に呼び戻して揺れに備える、身構える、あるいはガスの元栓を確認し、机の下に潜り込む、子どもたちにタンスなど倒れる危険性のある物から離れるよう指示するなどの行動が取られました。病院やホテルでは、エレベーター、全館放送、自動ドアについての機器自動制御が実施されました。また、工事現場では、クレーンなどの重機や作業の停止の措置が取られました。

「平成19年新潟県中越沖地震」は、先行的な提供を受けている機関・施設などが徐々に増加している中で発生したこともあり、各地で実際の緊急地震速報が活用された数少ない初めての例でした。実際に緊急地震速報を受けた方の中には、心構えができてよい「落下物からは逃げられる」「実際に経験をしたので、次は動けそう」などと、緊急地震速報の効果について実感したという声がある一方、「本物がどうか迷った」「何もできなかった」という声もあり、受信したときにいかに適切に対応できるようにするかが利活用の鍵になっています。

緊急地震速報を聞いてからどうしたらよいか考える余裕はほとんどありません。日ごろからさまざまな場面で緊急地震速報を見聞きしたときの行動を考えておきましょう。

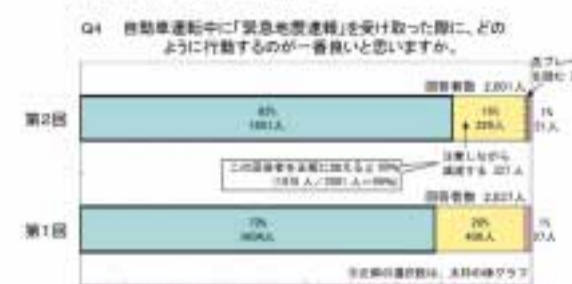
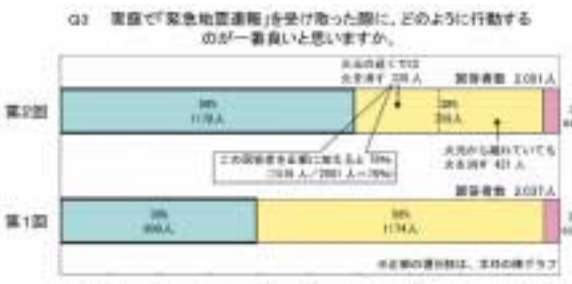
# 紹介

## 緊急地震速報の認知度に関するアンケート調査結果

気象庁 地震火山部地震予知情報課

(1) 認知度  
「緊急地震速報」という名前を知っている」と回答した人に、「正確な名前は見えていないが、聞いたことがある」と回答した人を合わせた割合は、84%（1回目）から93%（2回目）に増加しました（Q1）。

緊急地震速報を活用するためには、これを正しく理解し、また利用の心得を身につけることが不可欠です。このことから気象庁では緊急地震速報の周知・広報の効果を測るため、平成19年5月末と9月上旬の2回にわたり緊急地震速報の認知度に関するアンケート調査を実施しました。この調査はインターネットを通じて、全国の20～69歳の男女約2000人を対象に実施したものです。  
以下にその結果をご紹介します。



(2) 緊急地震速報の利用の心得  
認知度に関する設問の後、緊急地震速報の概要についての解説ページをご覧いただいた上で、緊急地震情報を見聞きしたときの行動について、質問をしました。家庭での行動では、「頭を保護し、丈夫な机の下などに隠れ、慌てて外へ飛び出さ

結果では、緊急地震速報の認知度は大きくこのように、5月に比べると9月の調査結果では、緊急地震速報の認知度は大きく

また、緊急地震速報の内容について、「地震の初期微動を検知し、大きな揺れが来ることを直前に知らせる情報」と適切な回答を選択した人の割合は、33%（1回目）から47%（2回目）に増加しました。また、「地震の発生を予知して知らせる情報」を選択した人のうち、「地震が来る直前数秒（数十秒）の情報」を選択した人を合わせると、意味を正しく理解していると考えられる人の割合は72%（2回目）でした（Q2）。

自動車の運転中の行動では1回目、2回目ともに約80%の人が適切な行動を選択しました。さらに「すぐにスピードを落としました」と回答した人のうち、「急ブレーキを踏む」と回答した人はほとんどなく、ほとんどの人は安全な行動を選択しています（Q4）。

上昇しましたが、緊急地震速報の技術的限界や特性などの理解度はほぼ横ばいでした。また、緊急地震速報を見聞きしたときに、正しい行動を取ることが出来る人の割合は、高いものの、間違った行動を選択した人は、いくつかの項目で2割前後存在しています。緊急地震速報を活用するためには、その特性や限界、見聞きしたときの行動を事前に理解することが重要です。理解が進んでいない状態では、間違った対応行動を取ることにより、かえって怪我をしてしまうことになりかねません。気象庁では、今後も緊急地震速報の特徴、限界および利用の心得などについて、より一層の周知・広報に努めていきます。